

国内景気は足踏み状態続く

～ 海外リスクの高まりから先行き不透明感強まる ～

(調査対象 2万3,099社、有効回答 9,918社、回答率 42.9%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

- 2018年8月の景気DIは前月から横ばいの49.5となった。国内景気は、自動車関連の生産持ち直しや旺盛なインバウンド需要が続くなか、猛暑や自然災害がさまざまな影響を及ぼし、足踏み状態が続いた。今後は設備投資や輸出が堅調に推移するなか、復興需要も見込まれるものの、海外リスクの高まりから先行きの不透明感が強まっている。
- 10業界中『卸売』『サービス』など5業界が改善し、『小売』など4業界が悪化、『運輸・倉庫』が横ばいとなった。連日の猛暑や相次ぐ台風の上陸で外出を控える動きが、『小売』など個人消費関連の景況感悪化につながった。
- 『北陸』『中国』など10地域中6地域が改善、『南関東』など4地域が悪化した。7月の豪雨災害の影響が残る一方、復旧に向けた動きも表れた。また、住宅・建築物着工の減少傾向で建材関連などが下押しされるなど、地域間で景況感に温度差がみられた。規模別では「中小企業」「小規模企業」は2カ月連続で改善、「大企業」は悪化となった。

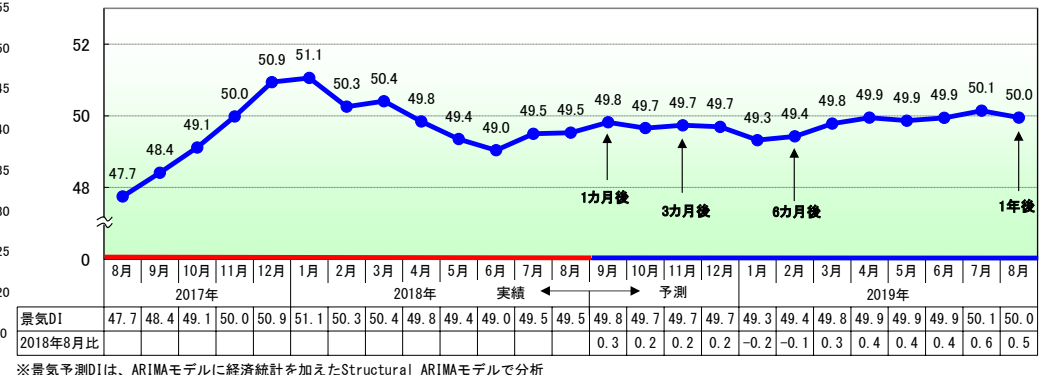
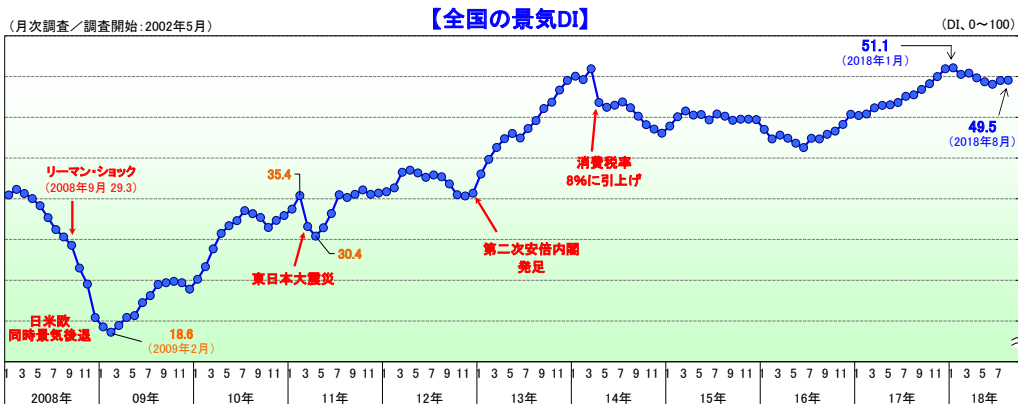
< 2018年8月の動向：足踏み状態続く >

2018年8月の景気DIは前月から横ばいの49.5となった。

8月の国内景気は、自動車・部品生産の持ち直しや訪日外国人観光客の増加に加え、地震および豪雨災害からの復興に向けた建設需要なども景況感の押し上げ要因となった。一方、連日の猛暑や相次ぐ自然災害が消費関連業種の悪化につながり、企業活動へも一部影響を及ぼした。また好調が続いた輸出で米国向けが減少するなど、減速感がみられた。海外では、米中双方により追加関税が発動されたほか、トルコリラの大幅下落など新興国の通貨安が広がった。国内景気は、自動車関連の生産持ち直しや旺盛なインバウンド需要が続くなか、猛暑や自然災害がさまざまな影響を及ぼし、足踏み状態が続いた。

< 今後の見通し：不透明感強まる >

国内景気は、東京五輪およびインバウンド需要向け建設投資や、人手不足にともなう省力化投資が増え、好調な企業収益を背景に設備投資は高水準で推移すると見込まれる。輸出も堅調に推移するほか、個人消費の緩やかな回復が国内景気を支えすと予想される。加えて、消費税率引き上げ前の駆け込み需要や、豪雨・地震災害からの復興需要も見込まれる。一方で海外リスクとして、米中貿易摩擦の激化や中国および新興国の景気悪化が懸念されるほか、自動車分野の関税引き上げを巡る米国との通商交渉の行方が注目される。今後は設備投資や輸出が堅調に推移するなか、復興需要も見込まれるものの、海外リスクの高まりから先行きの不透明感が強まっている。



規模別:「中小企業」「小規模企業」が2カ月連続で改善

- ・「中小企業」「小規模企業」は2カ月連続で改善、「大企業」は悪化となった。自動車生産の好調が中小企業の関連業界に波及したほか、インバウンド需要の継続も好影響となった。
- ・「大企業」(51.6) …前月比0.2ポイント減。2カ月ぶりに悪化。1年2カ月連続で50台を維持しているが、やや足踏み状態となっている。IT投資の好調は続いている一方、原材料費の上昇などで『製造』が3カ月連続、スーパーなど『小売』は2カ月ぶりに悪化した。
- ・「中小企業」(49.0) …同0.1ポイント増。2カ月連続で改善。自動車・部品関連の持ち直しを受け鉄鋼卸売などが改善したほか、水産業なども堅調に推移した。収益環境の厳しさが2カ月連続で緩和するなど、景気が「悪い」とする企業は4カ月ぶりに3割を下回った。
- ・「小規模企業」(48.4) …同0.3ポイント増。2カ月連続で改善。猛暑の影響で飲料などが好調だった『小売』が大きく改善した。また、訪日客増加の継続で乗用旅客運送などを含む『運輸・倉庫』が上向いた。

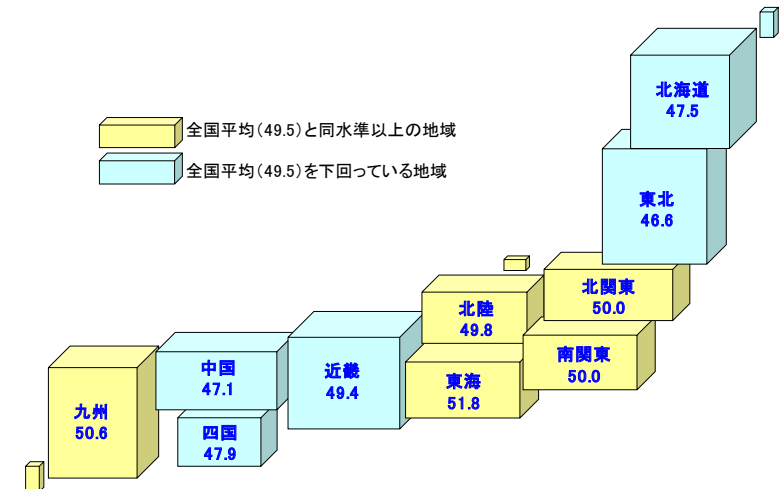
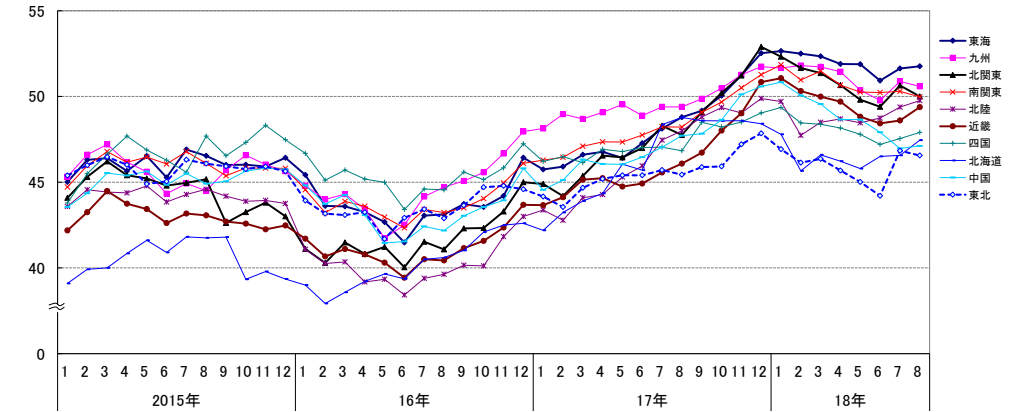
	17年8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
大企業	50.5	51.3	51.6	52.1	53.0	53.2	52.2	52.5	52.2	51.6	51.3	51.8	51.6	▲0.2
中小企業	47.0	47.7	48.5	49.4	50.4	50.5	49.8	49.9	49.3	48.8	48.5	48.9	49.0	0.1
(うち小規模企業)	45.7	46.7	47.6	48.7	49.8	49.6	49.0	49.2	48.1	48.1	47.6	48.1	48.4	0.3
格差(大企業-中小企業)	3.5	3.6	3.1	2.7	2.6	2.7	2.4	2.6	2.9	2.8	2.8	2.9	2.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中6地域が改善する一方で4地域が悪化、景況感に温度差

- ・『北陸』『中国』など10地域中6地域が改善、『南関東』など4地域が悪化した。7月の豪雨災害の影響が残る一方、復旧に向けた動きも表れた。また、住宅・建築物着工の減少傾向で建材関連などが下押しされるなど、地域間で景況感に温度差がみられた。
- ・『北陸』(49.8) …前月比0.4ポイント増。3カ月連続で改善。北陸新幹線を含む公共工事の好影響を受けた『建設』のほか、『運輸・倉庫』や『不動産』など6業界が改善した。特に「大企業」(同3.0ポイント増)は10地域中最大の改善幅となった。
- ・『中国』(47.1) …同0.1ポイント増。7カ月ぶりに改善。豪雨災害の影響が一部に残るなか、前月に悪化した「広島」「鳥取」は景況感が改善した。災害復旧に向けた建機レンタルなどの「リース・賃貸」を含む『サービス』のほか、飲食料品卸売・小売が上向いた。
- ・『南関東』(50.0) …同0.3ポイント減。2カ月ぶりに悪化。住宅着工戸数の減少傾向が続いた建材関連のほか、猛暑などで来店客数の減少がみられた『小売』を含む6業界が悪化した。また、一部の金融機関からは借入需要の鈍化を指摘する声も聞かれた。

地域別グラフ(2015年1月からの月別推移)



	17年8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
北海道	48.8	48.6	48.6	48.6	48.4	47.8	45.7	46.6	46.2	45.8	46.5	46.6	47.5	0.9
東北	45.4	45.9	45.9	47.2	47.9	46.9	46.1	46.4	45.7	45.0	44.2	46.8	46.6	▲0.2
北関東	47.8	49.1	50.2	51.2	52.9	52.3	51.7	51.4	50.7	49.8	49.4	50.6	50.0	▲0.6
南関東	48.2	49.1	49.7	50.5	51.3	51.8	51.0	51.5	50.7	50.3	50.2	50.3	50.0	▲0.3
北陸	48.0	48.8	49.3	49.0	49.9	49.7	47.7	48.5	48.7	48.5	48.7	49.4	49.8	0.4
東海	48.8	49.2	50.0	51.2	52.5	52.6	52.5	52.3	51.9	51.9	50.9	51.6	51.8	0.2
近畿	46.1	46.7	48.0	49.0	50.8	51.1	50.3	50.0	49.7	48.8	48.4	48.6	49.4	0.8
中国	47.7	47.8	48.6	50.1	50.6	50.8	50.1	49.6	48.7	48.7	47.9	47.0	47.1	0.1
四国	46.8	48.5	48.2	48.5	49.0	49.4	48.5	48.4	48.2	47.8	47.2	47.5	47.9	0.4
九州	49.4	49.9	50.5	51.3	51.7	51.7	51.8	51.7	51.4	50.4	49.8	50.9	50.6	▲0.3
格差	4.0	4.0	4.6	4.1	5.0	5.7	6.8	5.9	6.2	6.9	6.7	5.0	5.2	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	6月	7月	8月	
農・林・水産	43.3 ↓	43.4 ↑	45.7 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京五輪を控えての臨時的特需と消費税10%までの駆け込み需要が、合板などの好況を引っ張っている(素材生産) ○ 米価が若干上昇した(米作農業) △ 販売単価は高く推移しているが、長雨で品質への影響を懸念(畜産サービス) × 異常気象による農産物の減収(農業協同組合)
金融	47.2 ↓	49.5 ↑	47.5 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当地域の自動車部品製造業は円安などの好影響がある(信用金庫・同連合会) △ 預金は比較的順調に増加しているものの、融資が伸び悩んでいる(信用金庫・同連合会) × 株式相場全体が悪い(証券投資顧問) × 借入需要の鈍化がみられる(信用協同組合・同連合会)
建設	51.9 ↑	52.8 ↑	53.1 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 設備投資が積極的になってきている。加えて、岡山県内の水害被害復興の影響で、仕事量が增大している(一般管工事) ○ 人手不足などの影響もあると思うが、取引先以外の会社からもオファーがある(一般電気工事) ○ 新幹線の工事関連の発注で下請けの打診が多くある(土木工事) ○ 当地域ではホテル・マンションの建設需要が多い(舗装工事) × 前期に比べて新規工事が停滞気味である(土工・コンクリート工事) × 受注価格が下落している(冷暖房設備工事) × 平成30年7月豪雨により工事が一時期ストップしてしまったことが響いている(コンクリート製品製造)
不動産	51.1 ↑	50.5 ↓	51.1 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ オフィスビルは空室率が低下し、賃料が上昇するなど好調(貸事務所) ○ 家賃が上昇傾向にある(不動産管理) × 競合が激しく適正価格での土地の仕入れが難しい。不動産融資に絡む問題の影響が大きく、他の金融機関も事業用不動産のローンに消極的になっている(建物売買) × 以前よりも問合せなどの件数が減少してきた(不動産代理・仲介)
製造	50.4 ↓	50.6 ↑	50.2 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 繊維関係は資材用織物が出荷活発(綿・スフ織物) ○ 自動車関係部品製造会社であるが、自動車が増産に向いている。生産数も増え、景気は良い(鍛工品製造) ○ 自動車および自動車部品メーカーが堅調(電力制御装置等製造) ○ 五輪需要で忙しい(鉄鋼・非鉄・鋳業) × プラスチック金型の落ち込みが金額、数量ともに激しい(金型・同部品等製造) × 原油価格上昇にともなう、原材料費やガスなどの費用コスト負担の増加(印刷) × 関東や中京地区などの大消費地で木材需要が若干停滞気味(一般製材) × 公共工事の減少により、同業者間で安売り競争となっている(生コンクリート製造) × 仕事量が少ない上に、平成30年7月豪雨により工事が一時期ストップしてしまった(コンクリート製品製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名				現在	先行き
	6月	7月	8月		
卸売	45.7 ↓	45.9 ↑	46.3 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車業界が安定して生産している(鉄鋼卸売) ○ 毎月使用する消耗品の販売数量、販売件数が伸びている(男子服卸売) ○ 猛暑の影響で、アイスクリームの出荷量は前年比2割アップで推移(冷菓卸売) ○ 酷暑の影響もあり、鉄スクラップ価格が上昇(鉄スクラップ卸売) ○ 生鮮果実の輸入卸を手がけるが、国産果実の価格高騰で、販売価格を抑えたい量販店のニーズが合致した(果実卸売) × 「レンタル価格外れ値」の是正指導があるためか、福祉用具レンタル事業者の意欲に勢いを感じない(寝具類卸売) × 青果の価格高騰が止まらない。高温障害および台風が原因(野菜卸売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2018年は民間企業での設備投資が多く、年末にかけて好調が期待できる(精密機械器具卸売) ○ 半導体関連設備および生産材の需要が継続される見通し(一般機械器具卸売) ○ インバウンド需要も増え、ホテル関連も拡大していく(配管冷暖房装置等卸売) △ 米中貿易の関税問題で解決策が見出せず、譲歩も期待できない状況で、先行きを見通すのは困難(陶磁器・ガラス器卸売) △ アメリカの関税問題で自動車の輸出動向が不透明(鉄鋼卸売) × 豪雨災害による公共工事の延期(家具・建具卸売) × 水産物の漁獲量確保が十分でなく、価格の高騰が予想される(生鮮魚介卸売)
小売	41.3 ↓	42.7 ↑	41.7 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 猛暑のなか、エアコンの販売が好調だった(家庭用電気機械器具小売) △ インバウンド効果が続くも、6月の大阪北部地震の影響が多少出ている(免税店) × 暑さの影響で町を歩く人が極めて少ない。来客数が戻らない(婦人・子供服小売) × お盆休みの関係で稼働日が少ない(中古自動車小売) × 西日本豪雨の影響で 西日本の売上げが激減(自動車部分品・付属品小売) × 高温により外出が控えられ、殺虫・除草関連も不調(スーパーストア) × 天候不順などにより、地元温泉への来客数が減少している(ガソリンスタンド) × 猛暑の影響により、客数が減少している(スポーツ用品小売) × 4月の調剤報酬および薬価改定の影響が続いている(医薬品小売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京五輪までインバウンド効果は続くとみている(各種商品小売) ○ 賃金アップが個人消費に反映され始める(がん具・娯楽用品小売) △ 原油価格の動向による(ガソリンスタンド) △ 2019年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要ぐらいいか期待できない(貴金属製品小売) × 熊本地震により観光客の周遊ルートが変わっており、来客数の増加はあまり期待できない(菓子小売) × 地方百貨店における景気は回復からは程遠い(百貨店) × 人員確保に成功しなければ厳しい状態が続く(愛がん用動物小売)
運輸・倉庫	48.7 ↓	50.3 ↑	50.3 →	<ul style="list-style-type: none"> ○ 西日本豪雨によりJR山陽本線が被害を受け、JR貨物が不通となり、トラックによる輸送依頼が増えている(一般貨物自動車運送) ○ 例年、8月は売上が減少する傾向にあるが、今年は落ち込みがほとんどない。通信販売の物流需要は確実に高まっている(普通倉庫) ○ 災害で鉄道輸送に問題が生じ、貸切輸送の需要が高い(一般貨物自動車運送) ○ 自動車業界が活発になり始めている(一般貨物自動車運送) ○ 2017年度より、売上・利益がともに増加している(一般貨物自動車運送) × 今年の夏は猛暑と台風の影響で旅行中止が多く、売上げが落ち込んだ(旅行代理店) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1年後はラグビーワールドカップ開催にもなう一時的かつ急激な増加が見込まれる(旅行代理店) ○ 2019年は東京五輪の1年前なので、各スポーツ団体が事前大会をすることで経済効果が出てくる(一般旅行) ○ 荷主企業への単価引き上げ効果が見込める(一般貨物自動車運送) △ 米中貿易摩擦の問題が煽っていると、徐々に荷動きが悪くなる(港湾運送) × 当分の間は、平成30年7月豪雨の影響が続く(特定貨物自動車運送) × 品質管理問題などによる出荷自粛の影響により、一時的な需要後退が予想される(一般貨物自動車運送)
サービス	52.0 ↓	52.4 ↑	52.8 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療機器業界が活況であり、引き合いが堅調(電気機械器具修理) ○ 中国が廃棄物の輸入を禁止し、国内での焼却処理量が増加(産業廃棄物処分) ○ 人手不足により個人単価が上がり、売上高増加に貢献している(警備) ○ 豪雨災害からの復旧・復興需要がある(建設機械器具賃貸) ○ インバウンド効果に尽きる(旅館) ○ 技術者が不足しており、単価が高くなっている(ソフト受託開発) △ ICT(情報通信技術)への投資案件が増加しているのは事実だが、これに充分対応できる態勢が厳しくなっている(ソフト受託開発) × 広島における災害で、広告物やイベントが自粛されている(広告制作) × 消費低迷により広告費が圧縮されている(放送) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 顧客に設備投資の計画がある(一般機械修理) ○ 工場関係での建設投資が見込まれている(産業廃棄物処分) ○ AIやIoT関連の引き合いは当面続くと見られる(ソフト受託開発) ○ 事業承継に関するニーズは継続すると考えられる(経営コンサルタント) △ トルコ問題や貿易問題などがあり、先行き不透明(ソフト受託開発) △ 2018年は台風が多いようで、気候に左右される可能性がある(ビルメンテナンス) × 介護報酬引き下げの影響が徐々に表れてくる(老人福祉事業) × 不動産融資が厳しくなると思われる(駐車場) × プライダル事業において、組数減少による不採算店の撤退もあり、売上増は暫く期待できない(美容)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,099社、有効回答企業9,918社、回答率42.9%)

(1) 地域

北海道	530	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,081
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	629	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,646
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	725	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	566
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,193	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	286
北陸(新潟 富山 石川 福井)	558	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	704
合計		9,918	

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	54	小売	飲食料点小売業	64
金融	127		繊維・繊維製品・服飾品小売業	26
建設	1,440		医薬品・日用雑貨品小売業	23
不動産	290		家具類小売業	9
製造	飲食料品・飼料製造業	313	家電・情報機器小売業	37
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	112	自動車・同部品小売業	59
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	217	専門商品小売業	128
	パルプ・紙・紙加工品製造業	97	各種商品小売業	47
	出版・印刷	173	その他の小売業	7
	化学品製造業	396	運輸・倉庫	433
	鉄鋼・非鉄・飲業	495	飲食店	42
	機械製造業	434	電気通信業	10
	電気機械製造業	319	電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	96	リース・賃貸業	112
(2,811)	精密機械・医療機械・器具製造業	73	旅館・ホテル	29
	その他製造業	86	娯楽サービス	55
	飲食料品卸売業	345	放送業	16
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	178	メンテナンス・整備・検査業	151
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	335	広告関連業	101
	紙類・文具・書籍卸売業	103	情報サービス業	422
	化学品卸売業	274	人材派遣・紹介業	58
	再生資源卸売業	27	専門サービス業	239
	鉄鋼・非鉄・飲業製品卸売業	319	医療・福祉・保健衛生業	103
	機械・器具卸売業	879	教育サービス業	24
(2,795)	その他の卸売業	335	その他サービス業	154
	合計		合計	9,918

(3) 規模

大企業	2,010	20.3%
中小企業	7,908	79.7%
(うち小規模企業)	(2,591)	(26.1%)
合計	9,918	100.0%
(うち上場企業)	(268)	(2.7%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2018年8月20日～31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万3千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、「1社1票」で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当: 窪田剛士、伊藤由紀 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2018

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。